

ご投資家の皆様へ

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

「LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・ファンド」
信託終了（繰上償還）決定のお知らせ

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお引立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・ファンド」（以下「当ファンド」といいます。）の信託終了（繰上償還）につきまして、2022年4月28日現在の受益者の皆様を対象として、同日から2022年6月7日まで異議申立を受け付けました。

この結果、異議申立を行った受益者の方の保有する受益権の合計口数が、2022年4月28日現在の当ファンドの受益権の総口数の2分の1を超えなかったことから、当初の予定通り、2022年7月22日をもって信託終了（繰上償還）を行うこととなりましたので、ご案内申し上げます。

皆様のごこれまでのご愛顧に深く感謝申し上げますとともに、今後とも変わらぬお引立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

【ファンドの特色】

- ・「LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・ファンド」は、マザーファンドを通じて、主として魅力的な成長が見込めると判断する大型の米国企業の発行する株式を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。
- ・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・当ファンドの基準価額は実質組入株式の値動き及び為替相場の変動等により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、実質組入株式の発行者の経営・財務内容の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

【基準価額及び純資産総額(分配金落ち後)】

基準価額	43,515円	純資産総額	約2億円
------	---------	-------	------

【基準価額の騰落率(分配金込み)】

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.02%	-12.99%	-17.55%	-6.92%	45.88%	335.15%

【ご参考指数*1】

	先月末	今月末	騰落率
ラッセル1000グロース	2,429.16	2,250.80	-7.34%
NYダウ工業株30種	33,212.96	31,029.31	-6.57%
NASDAQ総合指数	12,131.13	11,177.89	-7.86%
S&P500	4,158.24	3,818.83	-8.16%
米ドル/円*2	128.21	136.68	6.61%

*1 参考指数は、ファクトセットが公表する基準価額算出日の前日の米国市場終了時点の株価指数

*2 米ドル/円レートは、三菱UFJ銀行が公表する米ドル/円為替レート(仲値)

当日の基準価額算出に用いられる株式価格は、前日の海外市場の引値が適用されます。上記海外市場の株価指数において日本の営業日に応答する海外市場が休日の場合、その前日の指数を提示しています。なお、為替レートは当日のものが適用されます。

【基準価額の推移】


* 上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

* 基準価額は信託報酬等控除後のものです。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・templton・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

【分配実績】

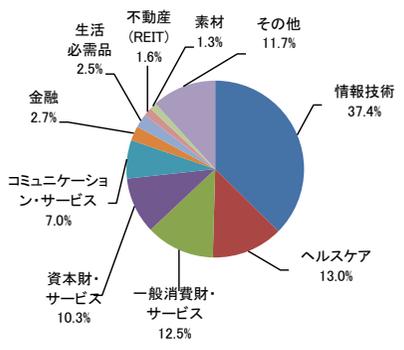
決算日	金額
2019/7/22 (第13期)	0円
2020/7/22 (第14期)	0円
2021/7/26 (第15期)	0円
分配金累計額	0円

* 一万口当たりの分配金額。
尚、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

【ポートフォリオの概略】

組入銘柄数	40
株式組入比率	88.28%

【業種配分】



注1: 業種配分は、投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。
注2: 小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0にならない場合があります。

【保有比率上位10銘柄】

銘柄名	会社概要	保有比率
1 マイクロソフト	米国に本社を置く世界最大級のコンピュータ・ソフトウェア会社。ソフトウェア製品の開発から製造、ライセンス供与、販売、サポートまでを網羅している。	6.1%
2 アマゾン・ドット・コム	世界最大級の電子商取引サイト運営会社。クラウド市場のサービスでも世界トップクラスのシェアを占める。	5.7%
3 ビザ・インク	クレジットカード会社。小売り電子支払ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手掛ける。	5.4%
4 ユナイテッドヘルス・グループ	管理医療会社。米国および海外で事業を展開する。	5.1%
5 アップル	世界最大級のテクノロジー企業。iPhone、iPadなどのデジタル製品の開発及び販売、Apple Musicなどのデジタル・コンテンツの提供サービスを行う。	4.5%
6 Meta	ソーシャルテクノロジー会社。さまざまなオンライン上でのソーシャル体験を掛け合わせた「メタバース」の構築に注力。	3.8%
7 エヌビディア	コンピューター画像処理装置の設計・製造に従事。自動運転車向けの統合型プロセッサ開発なども行う。	3.3%
8 パロアルトネットワークス	米国の大手サイバーセキュリティ企業。クラウドからネットワーク、モバイルデバイスに至る一貫したセキュリティサービスを提供。	3.2%
9 ゴエティス	動物用医薬品メーカー。	3.1%
10 ユナイテッド・パーセル・サービス (UPS)	貨物運送会社。全米およびその他の国と地域で小包および書類を配達する。	2.8%

●当資料は、説明資料としてフランクリン・템플トン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

【市場概況・運用概況】

【市場概況】
 6月の米国株式相場は、下落しました。上旬は、米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的に金融引き締めを継続するとの見方を背景に、株価は上値の重いスタートとなりました。その後は、欧州中央銀行（ECB）が理事会で7月に量的緩和を終了するとともに、利上げを開始する方針を示したことから、世界景気の減速が意識される中、株価は下落しました。中旬は、インフレ加速を背景にFRBが米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.75%の大幅利上げを決定するとの観測が広がる中、株価は下落しました。その後、FRBが市場の予想通り0.75%の利上げを決定すると買い戻しの動きも見られましたが、積極的な金融引き締めが景気減速につながるとの警戒感が次第に広がったことから、株価は上値の重い展開となりました。下旬は、急速な下落の反動から、株価は反発しましたが、景気減速への懸念が意識される中、株価の戻りは限定的でした。

【運用概況】
 当ファンドは、魅力的な成長が見込めると判断する大型の米国企業を中心に投資することを目的としたファンドです。

6月末の基準価額（分配金控除前）は、前月末に比べて若干の上昇となりました。為替要因がプラスとなる一方で、株式要因はマイナスとなりました。

個別銘柄については、Meta、エヌビディア、アドビ、ビザ・インクなどがマイナスに寄与しました。

【米ドル/円レートの推移】



* 三菱UFJ銀行が当日10:00に公表する米ドル/円為替レート(仲値)

【米国株式指数推移】



—— ラッセル1000グロース(左軸) - - - - - ダウ工業株30種(右軸)

出所: ファクトセットのデータを基にフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社が作成。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。



当ファンドについてのご注意事項

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク(株価が下がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に株式市場が下落した場合には、当ファンドの投資対象である株式の価格は下落、結果として、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、当ファンドが実質的に投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、当ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。

為替変動リスク(円高になると、基準価額が下がるリスク)

一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損(円換算した評価額が減少すること)が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

(注)基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 収益分配金は分配方針に基づいて毎決算時に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わないことがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。



お申込みメモ

フ	ァ	ン	ド	名	LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・ファンド	
購	入	単	位	単位	販売会社が定める単位	
購	入	価	額	額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額	
換	金	単	位	単位	販売会社が定める単位	
換	金	価	額	額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額	
換	金	代	金	金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。	
申	込	締	切	時	原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込受付分とします。	
購	入	・	換	金	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日の場合には、購入・換金申込は受けません。	
申	込	受	付	不		
信	託	期	間	間	無期限(2006年7月28日設定) ※信託終了(繰上償還)に関する書面決議を2022年6月7日に行い、書面決議の結果、議決権の3分の2に当たる多数の賛成をもって可決されたため、2022年7月22日をもって信託終了(繰上償還)とさせていただきます。	
決	算	日	配	日	毎年7月22日(休業日の場合は翌営業日)	
収	益	分	配	配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。 当ファンドには分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。	
課	税	関	係	係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。	
購	入	申	込	取	扱	取扱販売会社までお問合せください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購	入	時	手	数	料	申込金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、 3.30%(税抜3.00%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た金額とします。	
信	託	財	産	留	保	額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運	用	管	理	費	用	(信託報酬)	純資産総額に対し 年率1.815%(税抜1.65%) ※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日のときは、その翌営業日を6ヵ月終了日とします。以下同じ。)および毎決算時または償還時に支払われます。		
そ	の	他	の	費	用	・手	数	料	売買委託手数料、保管費用、信託財産に関する租税等 原則として発生時に、実費が信託財産から支払われます。 信託事務等に要する諸費用(監査費用、印刷等費用、受益権の管理事務費用等。) 日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として委託会社が算出する金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎決算時または償還時に支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。



委託会社、その他の関係法人の概況

委託会社	フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
投資顧問会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー(在米国)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
取扱販売会社の照会先	フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社 https://www.franklintempleton.co.jp (03)5219-5940 (受付時間 営業日の午前9時~午後5時)

フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソースズ・インク傘下の資産運用会社です。

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	日本商品 先物取引 協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。